

積立て株式ファンド

愛称：MIP [Monthly Investment Plan]

運用報告書(全体版)

第54期（決算日2022年12月12日）

作成対象期間（2021年12月11日～2022年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1968年12月25日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指します。 株式への投資に当たっては、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄の中から、原則として200銘柄以上に等株数投資を行いません。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入、売買益（評価益を含みます）等から利子・配当収入等は原則として全額分配し、売買益等も可能な範囲で分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金	期中騰落率	日経平均株価 (日経225)	期中騰落率			
	円		円	%	円	%	%	%	百万円
50期(2018年12月10日)	324		4	△ 6.3	21,220	△ 7.5	96.2	3.8	17,861
51期(2019年12月10日)	356		6	11.7	23,410	10.3	97.4	2.5	18,676
52期(2020年12月10日)	404		7	15.4	26,756	14.3	99.4	0.5	19,442
53期(2021年12月10日)	428		6	7.4	28,438	6.3	97.1	2.8	19,117
54期(2022年12月12日)	419		5	△ 0.9	27,842	△ 2.1	97.3	2.7	18,393

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
			日経平均株価 (日経225)	騰落率		
(期首) 2021年12月10日	円 428	% -	円 28,438	% -	% 97.1	% 2.8
12月末	433	1.2	28,792	1.2	96.1	3.8
2022年1月末	406	△5.1	27,002	△5.0	96.3	3.5
2月末	399	△6.8	26,527	△6.7	96.7	3.3
3月末	422	△1.4	27,821	△2.2	96.4	3.5
4月末	407	△4.9	26,848	△5.6	96.8	3.1
5月末	413	△3.5	27,280	△4.1	97.0	2.8
6月末	400	△6.5	26,393	△7.2	97.3	2.7
7月末	421	△1.6	27,802	△2.2	97.5	2.4
8月末	425	△0.7	28,092	△1.2	97.7	2.2
9月末	396	△7.5	25,937	△8.8	95.5	4.5
10月末	421	△1.6	27,587	△3.0	95.7	4.2
11月末	427	△0.2	27,969	△1.6	96.0	3.9
(期末) 2022年12月12日	円 424	% △0.9	円 27,842	% △2.1	% 97.3	% 2.7

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「積立て株式ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「積立て株式ファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首： 428円

期末： 419円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率：△ 0.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。ベンチマークは、作成期首(2021年12月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

<国内株式市場>

国内株式市場は、期首より新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから上昇しました。

2022年1月以降は、国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大や、ウクライナを巡るロシアと欧米との対立、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて大きく下落しましたが、3月中旬以降は、原油価格上昇が一服したことやロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことなどから上昇しました。6月中旬以降は、欧米諸国の金融引き締めによる世界景気低迷への懸念などから下落しましたが、7月以降は、円安米ドル高

進行による輸出企業の収益改善期待や、FOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げペースの緩和を示唆したことで米国株式市場が大幅高となったことなどから概ね堅調に推移しました。8月下旬以降は、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったことなどから下落しましたが、その後は米長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、岸田政権の総合経済対策が発表されたことなどから堅調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均株価（日経225）で同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-0.9%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の-2.1%を1.2ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当が計上されたこと

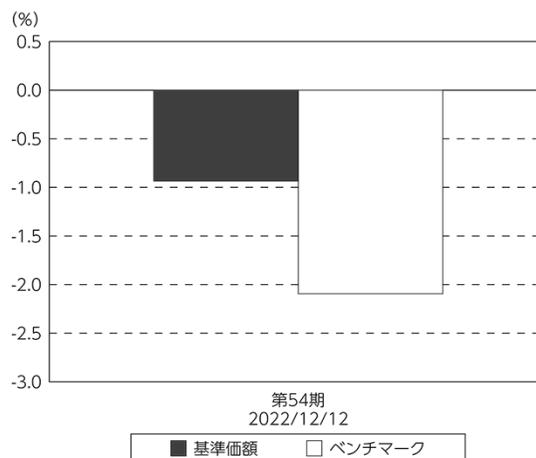
（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

（その他の要因）

基準価額の算出の際に1円未満を四捨五入することによる差異が生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1千口当たり・税込み)

項 目	第54期
	2021年12月11日～ 2022年12月12日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	1.179%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	498

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

今後も、日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。
今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1千口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.415)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.221)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.160)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	3	0.799	
期中の平均基準価額は、414円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

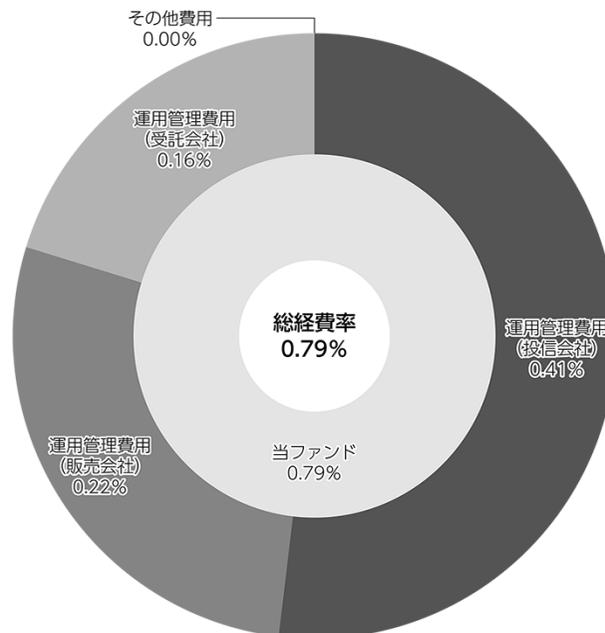
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1千口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年12月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		53	493,277	196	752,195
		(55)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		3,399	3,459	-	-

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年12月11日～2022年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,245,472千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,793,046千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.06

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年12月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 493	百万円 436	88.4	百万円 752	百万円 7	0.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 0.4781	百万円 10

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	23	22	11,506
マルハニチロ	2.3	—	—
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	9.2	8.8	12,575
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	23	22	53,416
大成建設	4.6	4.4	18,304
大林組	23	22	22,110
清水建設	23	22	15,730
長谷工コーポレーション	4.6	4.4	6,573
鹿島建設	11.5	11	16,852
大和ハウス工業	23	22	68,288
積水ハウス	23	22	52,690
日揮ホールディングス	23	22	38,060
食料品 (3.6%)			
日清製粉グループ本社	23	22	34,364
明治ホールディングス	4.6	4.4	29,612
日本ハム	11.5	11	39,930
サッポロホールディングス	4.6	4.4	15,796
アサヒグループホールディングス	23	22	94,006
キリンホールディングス	23	22	46,431
宝ホールディングス	23	22	23,100
キッコーマン	23	22	165,660
味の素	23	22	98,692
ニチレイ	11.5	11	30,800
日本たばこ産業	23	22	62,128
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	2.3	2.2	2,237
ユニチカ	2.3	—	—
帝人	4.6	4.4	5,720
東レ	23	22	15,914
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	23	22	11,792
日本製紙	2.3	2.2	2,134

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (7.0%)			
クラレ	23	22	24,310
旭化成	23	22	21,978
昭和電工	2.3	2.2	4,886
住友化学	23	22	10,626
日産化学	23	22	145,420
東ソー	11.5	11	17,930
トクヤマ	4.6	4.4	8,184
デンカ	4.6	4.4	14,036
信越化学工業	23	22	376,200
三井化学	4.6	4.4	13,596
三菱ケミカルグループ	11.5	11	7,901
UBE	2.3	2.2	4,290
花王	23	22	120,362
D I C	2.3	2.2	5,363
富士フイルムホールディングス	23	22	154,396
資生堂	23	22	144,364
日東電工	23	22	185,460
医薬品 (7.8%)			
協和キリン	23	22	67,760
武田薬品工業	23	22	89,122
アステラス製薬	115	110	234,190
住友ファーマ	23	22	23,078
塩野義製薬	23	22	150,986
中外製薬	69	66	238,524
エーザイ	23	22	210,760
第一三共	69	66	288,618
大塚ホールディングス	23	22	100,342
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	9.2	8.8	27,060
E N E O Sホールディングス	23	22	9,814
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	11.5	11	24,420
ブリヂストン	23	22	111,342

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.9%)			
AGC	4.6	4.4	20,130
日本板硝子	2.3	2.2	1,346
日本電気硝子	6.9	6.6	16,526
住友大阪セメント	2.3	2.2	6,930
太平洋セメント	2.3	2.2	4,580
東海カーボン	23	22	24,970
TOTO	11.5	11	53,130
日本硝子	23	22	39,468
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	2.3	2.2	4,930
神戸製鋼所	2.3	2.2	1,355
JFEホールディングス	2.3	2.2	3,412
大太平洋金属	2.3	2.2	4,490
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	2.3	2.2	3,394
三井金属鉱業	2.3	2.2	6,996
東邦亜鉛	2.3	2.2	4,822
三菱マテリアル	2.3	2.2	4,908
住友金属鉱山	11.5	11	52,789
DOWAホールディングス	4.6	4.4	19,272
古河電気工業	2.3	2.2	5,794
住友電気工業	23	22	34,760
フジクラ	23	22	24,684
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	2.3	2.2	4,402
機械 (5.4%)			
日本製鋼所	4.6	4.4	12,540
オークマ	4.6	4.4	22,176
アマダ	23	22	23,606
SMC	—	2.2	137,742
小松製作所	23	22	68,354
住友重機械工業	4.6	4.4	12,672
日立建機	23	22	68,640
クボタ	23	22	44,088
荏原製作所	4.6	4.4	22,528
ダイキン工業	23	22	483,560
日本精工	23	22	16,016
NTN	23	22	6,226
ジェイテクト	23	22	20,966

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井E&Sホールディングス	2.3	2.2	866
日立造船	4.6	4.4	3,643
三菱重工業	2.3	2.2	11,959
IHI	2.3	2.2	8,514
電気機器 (23.1%)			
コニカミノルタ	23	22	12,254
ミネベアミツミ	23	22	48,444
日立製作所	4.6	4.4	31,024
三菱電機	23	22	30,019
富士電機	4.6	4.4	24,552
安川電機	23	22	101,750
日本電産	—	17.6	145,129
オムロン	23	22	153,736
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4.6	4.4	9,213
日本電気	2.3	2.2	10,252
富士通	2.3	2.2	40,689
沖電気工業	2.3	—	—
セイコーエプソン	46	44	92,004
パナソニック ホールディングス	23	22	26,884
シャープ	23	22	22,902
ソニーグループ	23	22	239,250
TDK	69	66	315,150
アルプスアルパイン	23	22	28,710
横河電機	23	22	53,262
アドバンテスト	46	44	431,640
キーエンス	2.3	2.2	123,090
カシオ計算機	23	22	29,656
ファナック	23	22	463,760
京セラ	46	44	303,248
太陽誘電	23	22	95,810
村田製作所	18.4	17.6	129,430
SCREENホールディングス	4.6	4.4	40,612
キヤノン	34.5	33	102,465
リコー	23	22	23,100
東京エレクトロン	23	22	995,500
輸送用機器 (4.5%)			
デンソー	23	22	159,610
川崎重工業	2.3	2.2	6,809
日産自動車	23	22	10,164
いすゞ自動車	11.5	11	18,656

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	115	110	215,930
日野自動車	23	22	13,068
三菱自動車工業	2.3	2.2	1,300
マツダ	4.6	4.4	4,686
本田技研工業	46	44	143,484
スズキ	23	22	102,410
SUBARU	23	22	49,060
ヤマハ発動機	23	22	73,150
精密機器 (4.3%)			
テルモ	92	88	351,736
ニコン	23	22	27,192
オリンパス	92	88	234,916
HOYA	—	11	151,745
シチズン時計	23	22	12,826
その他製品 (2.8%)			
バンダイナムコホールディングス	23	22	196,944
凸版印刷	11.5	11	22,440
大日本印刷	11.5	11	29,810
ヤマハ	23	22	120,560
任天堂	2.3	22	125,048
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	2.3	2.2	1,122
中部電力	2.3	2.2	2,824
関西電力	2.3	2.2	2,565
東京瓦斯	4.6	4.4	11,431
大阪瓦斯	4.6	4.4	9,468
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	4.6	4.4	13,992
東急	11.5	11	18,843
小田急電鉄	11.5	11	19,184
京王電鉄	4.6	4.4	21,736
京成電鉄	11.5	11	42,350
東日本旅客鉄道	2.3	2.2	17,122
西日本旅客鉄道	2.3	2.2	12,632
東海旅客鉄道	2.3	2.2	36,036
日本通運	2.3	—	—
ヤマトホールディングス	23	22	51,018
NIPPON EXPRESSホールディン	—	2.2	17,688
海運業 (0.3%)			
日本郵船	2.3	6.6	20,301

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
商船三井	2.3	6.6	21,879
川崎汽船	2.3	6.6	16,856
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	2.3	2.2	6,387
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	11.5	11	34,980
情報・通信業 (11.5%)			
ネクソン	46	44	133,320
Zホールディングス	9.2	8.8	3,181
トレンドマイクロ	23	22	144,100
日本電信電話	9.2	8.8	32,824
KDDI	138	132	525,888
ソフトバンク	23	22	32,483
東宝	2.3	2.2	11,704
エヌ・ティ・ティ・データ	115	110	226,270
コナミグループ	23	22	136,840
ソフトバンクグループ	138	132	819,060
卸売業 (2.7%)			
双日	2.3	2.2	5,434
伊藤忠商事	23	22	93,852
丸紅	23	22	33,605
豊田通商	23	22	116,820
三井物産	23	22	87,978
住友商事	23	22	48,906
三菱商事	23	22	97,284
小売業 (12.0%)			
J.フロント リテイリング	11.5	11	12,804
三越伊勢丹ホールディングス	23	22	28,600
セブン&アイ・ホールディングス	23	22	122,936
高島屋	11.5	11	18,667
丸井グループ	23	22	49,566
イオン	23	22	62,216
ファーストリテイリング	23	22	1,845,800
銀行業 (0.6%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	22	21,098
コンコルディア・フィナンシャルグループ	23	22	10,450
新生銀行	2.3	—	—
あおぞら銀行	2.3	2.2	5,676
三菱UFJフィナンシャル・グループ	23	22	16,621
りそなホールディングス	2.3	2.2	1,410

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	2.3	2.2	9,251
三井住友フィナンシャルグループ	2.3	2.2	10,241
千葉銀行	23	22	18,260
ふくおかフィナンシャルグループ	4.6	4.4	11,633
静岡銀行	23	—	—
みずほフィナンシャルグループ	2.3	2.2	3,709
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	23	22	12,870
野村ホールディングス	23	22	10,681
松井証券	23	22	17,072
保険業 (0.9%)			
S O M P Oホールディングス	4.6	4.4	24,811
MS&ADインシュアランスグループホール	6.9	6.6	25,852
第一生命ホールディングス	2.3	2.2	5,736
東京海上ホールディングス	11.5	33	92,301
T & Dホールディングス	4.6	4.4	7,202
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	23	22	37,532
オリックス	—	22	48,455
日本取引所グループ	23	22	42,394

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	23	22	15,290
三井不動産	23	22	57,486
三菱地所	23	22	40,403
東京建物	11.5	11	20,284
住友不動産	23	22	75,064
サービス業 (4.7%)			
エムスリー	55.2	52.8	217,694
ディー・エヌ・エー	6.9	6.6	11,860
電通グループ	23	22	92,950
サイバーエージェント	18.4	17.6	21,454
楽天グループ	23	22	13,970
リクルートホールディングス	69	66	284,328
日本郵政	23	22	22,946
セコム	23	22	180,224
合 計	株数・金額 4,298	4,210	17,887,781
	銘柄数<比率>	225	<97.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 499	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 17,887,781	% 95.7
コール・ローン等、その他	804,322	4.3
投資信託財産総額	18,692,103	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,692,103,208
コール・ローン等	766,328,238
株式(評価額)	17,887,781,560
未収入金	1,553,810
未収配当金	5,759,600
差入委託証拠金	30,680,000
(B) 負債	298,910,983
未払収益分配金	219,255,167
未払解約金	5,433,924
未払信託報酬	73,912,681
未払利息	1,307
その他未払費用	307,904
(C) 純資産総額(A-B)	18,393,192,225
元本	14,470,841,078
次期繰越損益金	3,922,351,147
(D) 受益権総口数	43,851,033,559口
1千口当たり基準価額(C/D)	419円

(注) 期首元本額は14,756,451,970円、期中追加設定元本額は174,098,040円、期中一部解約元本額は459,708,932円、1口当たり純資産額は0.4190円です。

○損益の状況 (2021年12月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	382,629,490
受取配当金	382,770,231
受取利息	△ 8
その他収益金	10,188
支払利息	△ 150,921
(B) 有価証券売買損益	△ 391,908,616
売買益	1,381,396,528
売買損	△ 1,773,305,144
(C) 先物取引等取引損益	22,070,841
取引益	122,836,593
取引損	△ 100,765,752
(D) 信託報酬等	△ 147,428,369
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 134,636,654
(F) 前期繰越損益金	7,839,397,315
(G) 追加信託差損益金	△ 3,563,154,347
(配当等相当額)	(13,986,461,061)
(売買損益相当額)	(△17,549,615,408)
(H) 計(E+F+G)	4,141,606,314
(I) 収益分配金	△ 219,255,167
次期繰越損益金(H+I)	3,922,351,147
追加信託差損益金	△ 3,563,154,347
(配当等相当額)	(13,986,461,061)
(売買損益相当額)	(△17,549,615,408)
分配準備積立金	7,855,343,269
繰越損益金	△ 369,837,775

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年12月11日～2022年12月12日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年12月11日～ 2022年12月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	235,201,121円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	13,986,461,061円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,839,397,315円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	22,061,059,497円
f. 分配対象収益(1千口当たり)	503円
g. 分配金	219,255,167円
h. 分配金(1千口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1千口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。